

単体情報 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	609,098	902,902
現金	59,818	63,478
預け金	549,280	839,423
コールローン	81,366	20,429
買入金銭債権	10,939	12,804
商品有価証券	18	23
商品国債	3	—
商品地方債	15	23
金銭の信託	2,000	1,997
有価証券	1,788,672	1,741,466
国債	594,830	541,697
地方債	390,194	365,318
社債	400,603	336,264
株式	193,250	182,645
その他の証券	209,793	315,541
貸出金	3,102,047	3,441,753
割引手形	7,370	8,263
手形貸付	93,045	93,938
証書貸付	2,656,468	3,008,548
当座貸越	345,163	331,003
外国為替	1,731	2,484
外国他店預け	1,188	2,209
買入外国為替	84	4
取立外国為替	458	271
その他の資産	56,247	52,827
前払費用	117	114
未収収益	7,404	7,857
金融派生商品	9,421	5,239
金融商品等差入担保金	7,222	5,809
その他の資産	32,081	33,806
有形固定資産	44,500	44,185
建物	21,900	21,453
土地	19,646	19,693
リース資産	527	317
建設仮勘定	156	235
その他の有形固定資産	2,268	2,485
無形固定資産	5,114	4,910
ソフトウェア	4,959	4,735
リース資産	19	14
その他の無形固定資産	135	160
前払年金費用	14,858	15,712
支払承諾見返	20,904	22,090
貸倒引当金	△14,056	△13,907
資産の部合計	5,723,446	6,249,680

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	4,722,896	4,882,986
当座預金	144,199	156,822
普通預金	2,406,426	2,539,362
貯蓄預金	39,827	38,584
通知預金	23,742	24,071
定期預金	2,057,184	2,065,096
その他の預金	51,515	59,048
譲渡性預金	187,500	182,115
コールマネー	100,000	240,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	188,696
借入金	187,438	307,869
借入	187,438	307,869
外国為替	32	263
売渡外国為替	16	6
未払外国為替	16	256
その他の負債	33,036	32,527
未払法人税等	1,406	1,393
未払費用	3,435	3,373
前受収益	675	649
金融派生商品	9,121	8,736
金融商品等受入担保金	1,693	1,470
リース債務	589	358
資産除去債務	139	161
その他の負債	15,975	16,385
退職給付引当金	4,214	3,694
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,600
ポイント引当金	278	300
偶発損失引当金	375	392
繰延税金負債	41,046	38,259
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,534
支払承諾	20,904	22,090
負債の部合計	5,377,179	5,903,330
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	216,988	225,599
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	199,610	208,221
別途積立金	187,114	196,114
繰越利益剰余金	12,496	12,107
自己株式	△146	△146
株主資本合計	244,399	253,010
その他有価証券評価差額金	102,011	93,976
繰延ヘッジ損益	△4,466	△4,979
土地再評価差額金	4,170	4,168
評価・換算差額等合計	101,714	93,165
新株予約権	153	174
純資産の部合計	346,267	346,349
負債及び純資産の部合計	5,723,446	6,249,680

損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	78,319	73,225
資金運用収益	53,153	54,044
貸出金利息	31,938	34,089
有価証券利息配当金	20,061	18,791
コールローン利息	861	874
預け金利息	211	209
その他の受入利息	79	80
役員取引等収益	12,714	13,816
受入為替手数料	3,386	3,482
その他の役員収益	9,327	10,334
その他業務収益	4,941	1,367
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,939	1,366
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,510	3,996
貸倒引当金戻入益	1,526	—
株式等売却益	4,977	3,273
金銭の信託運用益	44	0
その他の経常収益	962	723
経常費用	62,787	58,202
資金調達費用	5,045	4,657
預金利息	1,137	999
譲渡性預金利息	30	30
コールマネー利息	△19	△90
債券貸借取引支払利息	1,366	1,153
借入金利息	179	276
金利スワップ支払利息	1,576	1,573
その他の支払利息	775	714
役員取引等費用	4,085	4,516
支払為替手数料	631	613
その他の役員費用	3,453	3,902

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
その他業務費用	9,924	4,923
外国為替売買損	1,289	2,296
国債等債券売却損	7,443	862
国債等債券償還損	281	433
金融派生商品費用	782	1,330
その他の業務費用	127	—
営業経費	42,486	41,190
その他経常費用	1,245	2,914
貸倒引当金繰入額	—	368
株式等売却損	655	1,224
株式等償却	3	383
金銭の信託運用損	—	26
その他の経常費用	586	911
経常利益	15,531	15,023
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	168	177
固定資産処分損	102	68
減損損失	66	108
税引前当期純利益	15,377	14,845
法人税、住民税及び事業税	3,440	3,622
法人税等調整額	981	457
法人税等合計	4,421	4,079
当期純利益	10,956	10,766

単体情報

貸借対照表／損益計算書

株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,956	10,956
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						43	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	6,500	2,470	8,970
当 期 末 残 高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,956						10,956
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額金の取崩		43						43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,831	370	△43	7,157	19	7,176
当 期 変 動 額 合 計	5	8,975	6,831	370	△43	7,157	19	16,152
当 期 末 残 高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,156	△2,156
当期純利益							10,766	10,766
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	9,000	△389	8,610
当 期 末 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,156						△2,156
当期純利益		10,766						10,766
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		1						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,034	△512	△1	△8,549	21	△8,528
当 期 変 動 額 合 計	△0	8,610	△8,034	△512	△1	△8,549	21	82
当 期 末 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2018年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘ

ッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他の経常収益」に計上していましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、当事業年度より、主要な受取配当金を「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示してありました「その他の経常収益」1,773百万円、「その他の役員費用」4,236百万円及び「営業経費」42,515百万円は、「その他の経常収益」962百万円、「その他の役員費用」3,453百万円及び「営業経費」42,486百万円と表示しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,463百万円
出資金	30百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	73,068百万円
使用貸借又は買貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,027百万円
延滞債権額	42,798百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	140百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,741百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	51,709百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,267百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	516,213百万円
担保資産に対応する債務	預金	22,614百万円
	債券貸借取引受入担保金	188,696百万円
	借入金	296,109百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,034百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,378百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの又は	1,260,172百万円
---------------------------	--------------

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,213,240百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行が必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする

ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,814百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,963百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	19百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,753百万円
繰延ヘッジ損失	2,156百万円
有価証券償却	1,158百万円
その他	2,725百万円
繰延税金資産小計	9,794百万円
評価性引当額	△1,561百万円
繰延税金資産合計	8,232百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,090百万円
退職給付関係	△6,398百万円
繰延ヘッジ利益	△3百万円
繰延税金負債合計	△46,491百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△38,259百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.19%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.65%
住民税均等割等	0.34%
評価性引当額の増減	0.31%
その他	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.47%

重要な後発事象

当行は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度を一部変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これらに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、その影響額を特別利益として2,355百万円計上する予定です。

損益

部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	44,826	8,433	53,153	44,677	9,430	54,044
資金調達費用	2,403	2,747	5,044	1,940	2,779	4,656
資金運用収支	42,422	5,685	48,108	42,737	6,650	49,388
役員取引等収益	12,547	166	12,714	13,553	262	13,816
役員取引等費用	3,984	100	4,085	4,438	78	4,516
役員取引等収支	8,563	65	8,628	9,115	184	9,300
その他業務収益	70	4,871	4,941	379	989	1,367
その他業務費用	1,034	8,890	9,924	385	4,539	4,923
その他業務収支	△963	△4,019	△4,983	△6	△3,550	△3,556
業務粗利益	50,022	1,731	51,753	51,846	3,285	55,131
業務粗利益率	1.01%	0.39%	1.01%	1.01%	0.94%	1.05%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年度0百万円、2018年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。
 6. 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

業務純益

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	10,536	14,718

- (注) 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
給 料 ・ 手 当	18,381	18,254
退 職 給 付 費 用	1,314	258
福 利 厚 生 費	2,994	2,996
減 価 償 却 費	2,817	2,993
土地建物機械賃借料	1,175	1,152
営 繕 費	127	93
消 耗 品 費	608	480
給 水 光 熱 費	367	379
旅 費	111	107
通 信 費	934	930
広 告 宣 伝 費	566	536
租 税 公 課	2,161	2,037
そ の 他	10,925	10,971
合 計	42,486	41,190

- (注) 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(259,017) 4,917,936	439,781	5,098,700	(252,757) 5,119,089	347,231	5,213,562
	利 息	(106) 44,826	8,433	53,153	(63) 44,677	9,430	54,044
	利回り(%)	0.91	1.91	1.04	0.87	2.71	1.03
うち貸出金	平均残高	2,829,756	155,139	2,984,896	3,069,131	177,125	3,246,256
	利 息	28,322	3,616	31,938	28,218	5,870	34,089
	利回り(%)	1.00	2.33	1.07	0.91	3.31	1.05
うち商品有価証券	平均残高	242	—	242	55	—	55
	利 息	2	—	2	0	—	0
	利回り(%)	0.97	—	0.97	0.73	—	0.73
うち有価証券	平均残高	1,573,351	231,342	1,804,693	1,556,264	134,138	1,690,402
	利 息	16,116	3,942	20,059	16,126	2,664	18,791
	利回り(%)	1.02	1.70	1.11	1.03	1.98	1.11
うちコールローン	平均残高	24,800	49,759	74,559	14,113	33,610	47,724
	利 息	2	859	861	2	872	874
	利回り(%)	0.00	1.72	1.15	0.01	2.59	1.83
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	211,534	—	211,534	209,424	—	209,424
	利 息	211	—	211	209	—	209
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	4,927,909	(259,017) 441,267	5,110,159	5,518,334	(252,757) 348,404	5,613,981
	利 息	2,403	(106) 2,747	5,044	1,940	(63) 2,779	4,656
	利回り(%)	0.04	0.62	0.09	0.03	0.79	0.08
うち預金	平均残高	4,598,725	22,997	4,621,722	4,755,626	26,601	4,782,228
	利 息	994	143	1,137	750	249	999
	利回り(%)	0.02	0.62	0.02	0.01	0.93	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	192,440	—	192,440	210,694	—	210,694
	利 息	30	—	30	30	—	30
	利回り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	53,123	95	53,219	238,123	20	238,143
	利 息	△20	1	△19	△91	0	△90
	利回り(%)	△0.03	1.42	△0.03	△0.03	2.10	△0.03
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	13,107	147,276	160,383	62,274	57,186	119,460
	利 息	1	1,365	1,366	6	1,147	1,153
	利回り(%)	0.00	0.92	0.85	0.00	2.00	0.96
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	71,844	11,828	83,673	253,013	11,729	264,743
	利 息	1	178	179	0	275	276
	利回り(%)	0.00	1.50	0.21	0.00	2.34	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2017年度 国内業務部門 148,582百万円 国際業務部門 69百万円 合計 148,652百万円
 2018年度 国内業務部門 542,483百万円 国際業務部門 75百万円 合計 542,559百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2017年度 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2018年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 (b) 2017年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2018年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	515	△677	△161	1,755	△1,904	△148
うち貸出金	572	△1,602	△1,029	2,200	△2,305	△104
うち商品有価証券	0	0	1	△1	△0	△1
うち有価証券	△389	1,314	924	△175	184	9
うちコールローン	1	△0	1	△0	1	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△0	△1	△2	△0	△2
支 払 利 息	67	△852	△785	207	△670	△463
うち預金	27	△562	△534	24	△268	△243
うち譲渡性預金	△2	△9	△12	2	△2	0
うちコールマネー	△7	△4	△11	△70	0	△70
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	4	0	4
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△21	△20	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△133	2,259	2,125	△1,774	2,772	997
うち貸出金	508	810	1,319	728	1,526	2,254
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△717	1,030	312	△1,656	378	△1,278
うちコールローン	445	51	496	△278	291	12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△37	1,242	1,204	△578	610	32
うち預金	9	13	23	33	72	106
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△24	△0	△24	△1	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△178	677	499	△835	616	△218
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	122	1	123	△1	98	96

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	290	1,722	2,013	1,190	△299	891
うち貸出金	845	△556	289	2,744	△594	2,150
うち商品有価証券	0	0	1	△1	△0	△1
うち有価証券	△973	2,210	1,237	△1,270	2	△1,268
うちコールローン	520	△23	497	△310	323	13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△0	△1	△2	△0	△2
支 払 利 息	107	361	468	417	△806	△388
うち預金	32	△543	△511	33	△170	△137
うち譲渡性預金	△2	△9	△12	2	△2	0
うちコールマネー	△6	△29	△36	△70	△0	△71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△180	679	498	△348	135	△213
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41	61	102	189	△92	96

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,547	166	12,714	13,553	262	13,816
うち預金・貸出業務	3,907	—	3,907	4,947	—	4,947
うち為替業務	3,228	157	3,386	3,229	252	3,482
うち証券関連業務	1,374	—	1,374	1,099	—	1,099
うち代理業務	260	—	260	263	—	263
うち保護預り・貸金庫業務	147	—	147	145	—	145
うち保証業務	72	8	80	75	10	85
役務取引等費用	3,984	100	4,085	4,438	78	4,516
うち為替業務	559	72	631	562	50	613

（注）従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「その他の役務費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	70	4,871	4,941	379	989	1,367
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却益	68	4,871	4,939	376	989	1,366
金融派生商品収益	—	—	—	1	—	—
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	1,034	8,890	9,924	385	4,539	4,923
外国為替売買損	—	1,289	1,289	—	2,296	2,296
国債等債券売却損	604	6,838	7,443	110	752	862
国債等債券償還損	281	—	281	275	158	433
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	19	762	782	—	1,332	1,330
その他	127	—	127	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.28	0.25
資本経常利益率	6.48	6.04
総資産当期純利益率	0.20	0.18
資本当期純利益率	4.57	4.33

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	1.91	1.04	0.87	2.71	1.03
資金調達原価	0.86	0.84	0.90	0.75	1.09	0.81
総資金利鞘	0.05	1.07	0.14	0.12	1.62	0.22

(注) 従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2017年度		2018年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	60.17	58.95	64.31	61.79
国際業務部門	563.87	594.81	733.23	665.85
合 計	62.71	61.51	67.95	65.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2017年度		2018年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	34.83	32.83	31.01	31.33
国際業務部門	349.36	1,005.96	651.29	504.25
合 計	36.42	37.48	34.38	33.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	10,487
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	10,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	172,887	56,421	116,465	161,940	52,875	109,064
	債 券	1,261,939	1,237,717	24,221	1,221,566	1,199,225	22,341
	国 債	594,830	578,068	16,762	541,697	527,472	14,225
	地 方 債	317,607	312,969	4,637	358,087	352,663	5,423
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	349,501	346,679	2,821	321,782	319,089	2,692
	そ の 他	90,619	82,658	7,960	189,562	181,928	7,633
	小 計	1,525,446	1,376,798	148,648	1,573,069	1,434,029	139,039
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,694	8,370	△676	8,039	9,136	△1,097
	債 券	123,689	124,130	△440	21,713	21,755	△42
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	72,587	72,929	△342	7,231	7,236	△5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	51,101	51,200	△98	14,481	14,518	△36
	そ の 他	117,980	120,480	△2,499	127,350	131,201	△3,850
	小 計	249,364	252,981	△3,616	157,103	162,093	△4,990
	合 計	1,774,811	1,629,779	145,031	1,730,172	1,596,123	134,049

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	2,204	2,201
そ の 他	3,584	4,231
合 計	5,788	6,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2017年度、2018年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,749	1,874	480	12,362	856	826
債券	42,946	18	559	58,810	91	65
国債	39,894	16	559	25,896	89	—
地方債	50	0	—	31,215	0	60
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	3,001	1	—	1,697	0	5
その他	832,119	8,024	7,060	179,707	3,691	1,194
合計	897,815	9,917	8,099	250,879	4,639	2,086

保有目的を変更した有価証券 2017年度、2018年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2017年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(2018年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、340百万円（うち、株式340百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	0	1,997	△2

満期保有目的の金銭の信託 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額	145,125	134,066
その他有価証券	145,125	134,066
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	43,114	40,090
その他有価証券評価差額金	102,011	93,976

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	17,215	17,215	101	101	15,600	15,600	86	86
	受取固定・支払変動	8,607	8,607	350	350	7,800	7,800	375	375
受取変動・支払固定	8,607	8,607	△248	△248	7,800	7,800	△288	△288	
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			101	101			86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	186,057	172,735	4,534	4,534	215,871	189,751	3,109	3,109
	為替予約	113,323	—	988	988	123,288	—	418	418
	売建	105,280	—	1,016	1,016	120,584	—	416	416
	買建	8,042	—	△28	△28	2,703	—	2	2
	通貨オプション	861	—	—	1	1,497	—	0	0
	売建	430	—	△2	2	748	—	△4	2
	買建	430	—	2	△1	748	—	4	△1
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			5,522	5,524			3,528	3,529

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—	4,160	—	△0	—
	売	—	—	—	—	2,080	—	△41	—
	買	—	—	—	—	2,080	—	41	—
合	計			—	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末				2018年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	139,611	126,394	△6,350	有価証券、 貸出金	124,224	123,961	△7,073
	—		—	—	—		—	—	—
	139,611		126,394	△6,350	124,224		123,961	△7,073	
金利スワップ の特例処理	金利先物 金利オプション その他	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	—		—	—	—		—	—	
	9,006		6,550	△204	4,479		3,303	△125	
金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		9,006	6,550	△204		4,479	3,303	△125	
合	計			△6,555				△7,199	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末				2018年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	15,936	15,936	78	コールローン、 貸出金、借入金	22,198	11,099	△58
	為替予約		41,128	—	948		12,638	—	21
合	計			1,026				△37	

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2017年度末、2018年度末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,614,196 (55.64%)	—	2,614,196 (55.35%)	2,758,841 (56.82%)	—	2,758,841 (56.50%)
	うち有利息預金	2,267,060	—	2,267,060	2,395,742	—	2,395,742
	定 期 性 預 金	2,057,184 (43.79%)	—	2,057,184 (43.56%)	2,065,096 (42.53%)	—	2,065,096 (42.29%)
	うち固定金利定期預金	2,056,927	—	2,056,927	2,064,863	—	2,064,863
	うち変動金利定期預金	257	—	257	232	—	232
	そ の 他	26,731 (0.57%)	24,783 (100.00%)	51,515 (1.09%)	31,522 (0.65%)	27,525 (100.00%)	59,048 (1.21%)
合 計	4,698,113 (100.00%)	24,783 (100.00%)	4,722,896 (100.00%)	4,855,460 (100.00%)	27,525 (100.00%)	4,882,986 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	187,500	—	187,500	182,115	—	182,115	
総 合 計	4,885,613	24,783	4,910,396	5,037,576	27,525	5,065,101	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,504,351 (54.46%)	—	2,504,351 (54.19%)	2,645,827 (55.64%)	—	2,645,827 (55.33%)
	うち有利息預金	2,179,410	—	2,179,410	2,310,284	—	2,310,284
	定 期 性 預 金	2,084,929 (45.34%)	—	2,084,929 (45.11%)	2,099,150 (44.14%)	—	2,099,150 (43.89%)
	うち固定金利定期預金	2,084,661	—	2,084,661	2,098,904	—	2,098,904
	うち変動金利定期預金	268	—	268	246	—	246
	そ の 他	9,443 (0.20%)	22,997 (100.00%)	32,440 (0.70%)	10,649 (0.22%)	26,601 (100.00%)	37,250 (0.78%)
合 計	4,598,725 (100.00%)	22,997 (100.00%)	4,621,722 (100.00%)	4,755,626 (100.00%)	26,601 (100.00%)	4,782,228 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	192,440	—	192,440	210,694	—	210,694	
総 合 計	4,791,165	22,997	4,814,162	4,966,321	26,601	4,992,922	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間	2017年度		2018年度	
		国内店	海外店	国内店	海外店
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	372,571	—	386,535	—
	3カ月以上6カ月未満	438,525	—	471,551	—
	6カ月以上1年未満	754,463	—	767,760	—
	1年以上2年未満	167,039	—	166,392	—
	2年以上3年未満	166,141	—	126,974	—
	3 年 以 上	65,841	—	54,553	—
	合 計	1,964,583	—	1,973,767	—
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	372,552	—	386,517	—
	3カ月以上6カ月未満	438,485	—	471,548	—
	6カ月以上1年未満	754,383	—	767,717	—
	1年以上2年未満	166,972	—	166,333	—
	2年以上3年未満	166,090	—	126,865	—
	3 年 以 上	65,841	—	54,553	—
	合 計	1,964,326	—	1,973,534	—
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	18	—	17	—
	3カ月以上6カ月未満	39	—	2	—
	6カ月以上1年未満	80	—	43	—
	1年以上2年未満	67	—	59	—
	2年以上3年未満	51	—	109	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	257	—	232	—
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—	—	—
	1年以上2年未満	—	—	—	—
	2年以上3年未満	—	—	—	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度			2018年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	45,466	—	45,466	46,468	—	46,468
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	2,034	—	2,034	2,096	—	2,096

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	92,947	97	93,045	93,796	142	93,938
証 書 貸 付	2,499,300	157,167	2,656,468	2,806,865	201,682	3,008,548
当 座 貸 越	345,163	—	345,163	331,003	—	331,003
割 引 手 形	7,370	—	7,370	8,263	—	8,263
合 計	2,944,782	157,264	3,102,047	3,239,929	201,824	3,441,753

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	94,948	92	95,040	93,380	76	93,457
証 書 貸 付	2,403,278	155,047	2,558,326	2,637,398	177,048	2,814,447
当 座 貸 越	324,922	—	324,922	331,512	—	331,512
割 引 手 形	6,607	—	6,607	6,839	—	6,839
合 計	2,829,756	155,139	2,984,896	3,069,131	177,125	3,246,256

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,102,047	100.00%	3,441,753	100.00%
製 造 業	334,900	10.80	362,702	10.54
農 業、林 業	6,452	0.21	7,160	0.21
漁 業	3,448	0.11	3,485	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	11,055	0.36	13,504	0.39
建 設 業	103,472	3.34	105,742	3.07
電気・ガス・熱供給・水道業	76,121	2.45	90,026	2.62
情報通信業	10,612	0.34	12,374	0.36
運輸業、郵便業	117,092	3.77	123,174	3.58
卸売業、小売業	250,875	8.09	267,809	7.78
金融業、保険業	256,023	8.25	344,023	10.00
不動産業、物品賃貸業	437,798	14.11	461,927	13.42
学術研究、専門・技術サービス業	13,768	0.44	13,680	0.40
宿泊業	13,414	0.43	13,747	0.40
飲食業	16,046	0.52	17,780	0.52
生活関連サービス業、娯楽業	24,278	0.78	24,547	0.71
教育、学習支援業	7,444	0.24	7,640	0.22
医療・福祉	119,620	3.86	121,611	3.53
その他のサービス	40,713	1.31	39,908	1.16
国・地方公共団体	244,045	7.87	222,758	6.47
その他	1,014,861	32.72	1,188,146	34.52
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,102,047	—	3,441,753	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,527,834	49.25%	1,719,802	49.97%
運 転 資 金	1,574,212	50.75	1,721,950	50.03
合 計	3,102,047	100.00	3,441,753	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2017年度	2018年度
貸 出 金	1 年 以 下	750,320	748,065
	1 年 超 3 年 以 下	577,420	566,765
	3 年 超 5 年 以 下	389,711	453,662
	5 年 超 7 年 以 下	262,064	318,599
	7 年 超	1,056,605	1,302,342
	期間の定めのないもの	65,925	52,317
	合 計	3,102,047	3,441,753
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	315,149	296,815
	3 年 超 5 年 以 下	195,818	240,385
	5 年 超 7 年 以 下	133,795	157,919
	7 年 超	583,644	792,831
	期間の定めのないもの	54,609	40,240
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	262,271	269,949
	3 年 超 5 年 以 下	193,892	213,276
	5 年 超 7 年 以 下	128,268	160,679
	7 年 超	472,960	509,511
	期間の定めのないもの	11,316	12,077
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
中小企業等貸出金残高	2,189,512	2,448,867
総貸出に占める割合	70.58%	71.15%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
住 宅 ロ ー ン	952,761	1,125,634
そ の 他 の ロ ー ン	45,084	46,620
合 計	997,845	1,172,255
総貸出に占める比率	32.16%	34.05%

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有 価 証 券	11,767	10,166
債 権	32,917	31,388
商 品	203	375
不 動 産	887,964	1,079,809
そ の 他	1,062	—
計	933,914	1,121,739
保 証	983,097	977,812
信 用	1,185,035	1,342,200
合 計	3,102,047	3,441,753

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有 価 証 券	45	28
債 権	45	71
商 品	—	—
不 動 産	1,251	1,052
そ の 他	206	193
計	1,548	1,347
保 証	6,211	5,254
信 用	13,144	15,488
合 計	20,904	22,090

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度			2018年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	28,722	—	28,722	31,575	—	31,575
従業員1人当たり貸出金	1,285	—	1,285	1,424	—	1,424

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

特定海外債権残高

2017年度末、2018年度末とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
破綻先債権額	624	2,027
延滞債権額	44,534	42,798
3カ月以上延滞債権額	13	140
貸出条件緩和債権額	6,710	6,741
合計	51,882	51,709

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,414	7,396
危険債権	39,316	37,970
要管理債権	6,723	6,882
小計	52,454	52,250
正常債権	3,085,910	3,428,950
合計	3,138,365	3,481,200

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債権者区分を行っているものを対象としております。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,183	3,579	—	4,183	3,579	3,579	3,005	—	3,579	3,005
個別貸倒引当金	13,486	10,476	2,087	11,399	10,476	10,476	10,902	516	9,959	10,902
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,670	14,056	2,087	15,583	14,056	14,056	13,907	516	13,539	13,907

(注) 当期減少額のうち、その他は主として洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	594,830 (34.95%)	—	594,830 (33.26%)	541,697 (34.68%)	—	541,697 (31.10%)
地 方 債	390,194 (22.92%)	—	390,194 (21.81%)	365,318 (23.38%)	—	365,318 (20.98%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	400,603 (23.54%)	—	400,603 (22.40%)	336,264 (21.53%)	—	336,264 (19.31%)
株 式	193,250 (11.35%)	—	193,250 (10.80%)	182,645 (11.69%)	—	182,645 (10.49%)
そ の 他 の 証 券	123,210 (7.24%)	86,583 (100.00%)	209,793 (11.73%)	136,270 (8.72%)	179,270 (100.00%)	315,541 (18.12%)
合 計	1,702,089 (100.00%)	86,583 (100.00%)	1,788,672 (100.00%)	1,562,195 (100.00%)	179,270 (100.00%)	1,741,466 (100.00%)

(注) ()内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	608,925 (38.70%)	—	608,925 (33.74%)	572,124 (36.76%)	—	572,124 (33.84%)
地 方 債	372,893 (23.70%)	—	372,893 (20.66%)	399,737 (25.69%)	—	399,737 (23.65%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	420,389 (26.72%)	—	420,389 (23.29%)	377,766 (24.27%)	—	377,766 (22.35%)
株 式	76,823 (4.88%)	—	76,823 (4.26%)	77,184 (4.96%)	—	77,184 (4.57%)
そ の 他 の 証 券	94,319 (6.00%)	231,342 (100.00%)	325,662 (18.05%)	129,450 (8.32%)	134,138 (100.00%)	263,589 (15.59%)
うち外国債券	—	230,200	230,200	—	133,046	133,046
うち外国株式	—	142	142	—	449	449
合 計	1,573,351 (100.00%)	231,342 (100.00%)	1,804,693 (100.00%)	1,556,264 (100.00%)	134,138 (100.00%)	1,690,402 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2017年度	2018年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	77,290	73,980
合 計	77,290	73,980

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2017年度	2018年度
国 債	809	778
地 方 債 ・ 政 保 債	1,128	595
合 計	1,937	1,374
証 券 投 資 信 託	44,321	28,317

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2017年度	2018年度
商 品 国 債	1,882	399
商 品 地 方 債	1,167	603
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	3,049	1,002

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
商 品 国 債	219	35
商 品 地 方 債	22	19
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	242	55

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2017年度	2018年度
国 債	1 年 以 下	48,526	84,302
	1 年 超 3 年 以 下	312,011	338,053
	3 年 超 5 年 以 下	184,574	68,307
	5 年 超 7 年 以 下	15,002	6,247
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	34,715	44,787
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	594,830	541,697
地 方 債	1 年 以 下	73,138	25,156
	1 年 超 3 年 以 下	62,212	72,075
	3 年 超 5 年 以 下	88,154	78,614
	5 年 超 7 年 以 下	47,342	111,698
	7 年 超 10 年 以 下	119,346	77,772
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	390,194	365,318
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	88,908	138,855
	1 年 超 3 年 以 下	197,674	81,970
	3 年 超 5 年 以 下	47,928	38,119
	5 年 超 7 年 以 下	12,501	19,962
	7 年 超 10 年 以 下	22,854	8,323
	10 年 以 上	30,736	49,032
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	400,603	336,264
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	193,250	182,645
	合 計	193,250	182,645
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	15,742	18,008
	1 年 超 3 年 以 下	38,603	23,374
	3 年 超 5 年 以 下	19,781	83,001
	5 年 超 7 年 以 下	14,666	32,675
	7 年 超 10 年 以 下	36,911	48,189
	10 年 以 上	1,007	15,406
	期 間 の 定 め の な い も の	83,081	94,884
	合 計	209,793	315,541
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	14,135	18,005
	1 年 超 3 年 以 下	37,163	18,282
	3 年 超 5 年 以 下	14,820	79,368
	5 年 超 7 年 以 下	7,177	23,368
	7 年 超 10 年 以 下	11,753	26,393
	10 年 以 上	—	13,440
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
	合 計	85,051	178,860
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	614	410
	合 計	614	410

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2017年度	2018年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,499	1,527
	買 入 為 替	557	616
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	305	334
	取 立 為 替	32	26
合 計		2,394	2,504

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2017年度		2018年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	18,717	13,934,504	19,340	15,001,784
	各地より受けた分	21,515	13,928,700	21,542	14,867,766
代 金 取 立	各地へ向けた分	417	612,709	411	539,526
	各地より受けた分	275	648,019	258	619,317

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2019年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	54	23	700	164	2	11,910	12,853	140,800株
所有株式数	— 単元	888,466	15,365	522,436	370,912	25	742,578	2,539,782	
割 合	— %	34.98	0.61	20.57	14.60	0.00	29.24	100.00	

(注) 自己株式387,677株は「個人その他」に3,876単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

大株主

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	10,093	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,001	3.54
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,396	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,133	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,774	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,748	2.26
百 五 銀 行 従 業 員 持 株 会	5,483	2.16
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清 水 建 設 株 式 会 社	3,930	1.54
計	66,770	26.31

従業員等

従業員数

(単位：人)

区 分	2017年度	2018年度
男 性	1,485	1,470
女 性	985	980
合 計	2,470	2,450

嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2017年度	2018年度
57	59

従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2017年度			2018年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳6月	17年2月	495千円	41歳5月	16年9月	499千円
	女 性	38.9	13.11	257	39.0	14.2	257
	合 計	40.4	15.11	399	40.6	15.9	401
庶務行員等	男 性	54.10	10.10	243	55.2	10.7	245
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	54.10	10.10	243	55.2	10.7	245
合 計		40.6	15.10	398	40.7	15.8	400

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。